

2022年3月期 決算の概要

2022年5月12日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <http://www.izuhakone.co.jp>

代表者 代表取締役社長

伍堂 文康

問合せ責任者 執行役員総務部長

土屋 貴紀

TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	7,000,913	6,228,129	772,784	12.4
営 業 利 益	△1,554,657	△2,627,323	1,072,666	—
経 常 利 益	△1,510,739	△2,559,435	1,048,696	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△2,610,745	△5,179,263	2,568,517	—

2. 2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の個別業績

(単位:千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	3,578,362	3,548,157	30,204	0.9
営 業 利 益	△615,747	△1,079,947	464,200	—
経 常 利 益	△1,257,186	△1,907,197	650,010	—
当期純利益	△2,624,207	△5,254,208	2,630,001	—

3. 2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想

(単位:千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	8,383,000	△429,000	△499,000	△548,000

4. 経営成績

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、今後も国内外の感染症の推移や急変する国際情勢の動向などを十分注視してまいります。

このような状況のなか、当社グループは、各事業において、適切な感染症防止策を徹底し、お客さまや従業員の安全・安心を確保したうえで事業活動を行うとともに、不要不急のコストを削減するなど経費圧縮を継続し、日々変化するニーズをお客さま目線で適時的確に把握し、スピード感を持ってサービス展開することで、利益を追求してまいりました。また、4月には静岡県東部地区の3農業協同組合と相互の経営資源の有効活用による地域活性化を目的に「包括連携協定」を締結し、連携を開始いたしました。

しかしながら、4月以降、政府主導の緊急事態宣言の発出による外出の自粛、都道府県をまたいだ移動の自粛、各国政策である入出国制限措置の継続などにより、お客さまのご利用が低調に推移いたしました。緊急事態宣言が解除された10月以降、経済活動の活性化とともにお客さまのご利用は回復傾向にありましたが、新たな変異株の出現による感染症再拡大の懸念が払拭されず、依然

として厳しい事業環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は、70億913千円（前期営業収益62億28,129千円）、営業損失は、15億54,657千円（前期営業損失26億27,323千円）、経常損失は、15億10,739千円（前期経常損失25億59,435千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、雇用調整助成金等の特別利益への計上はあるものの、減損損失等を特別損失に計上したことなどにより、26億10,745千円（前期親会社株主に帰属する当期純損失51億79,263千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計年度の営業収益は、3億19,029千円減少しております。また、当連結会計年度における営業収益については前連結会計年度と比較した増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（2）セグメント別の業績

[鉄道事業をはじめとした交通事業について（鉄道事業、バス事業、タクシー事業）]

交通事業については、全国を対象に発出された1度目の緊急事態宣言により事業活動に大きな影響を受けた前年同期から回復傾向にあるものの、2度の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの影響により、お客さまのご利用は低調に推移いたしました。緊急事態宣言が解除された10月以降、経済活動の活性化とともにお客さまのご利用は回復傾向にありましたが、燃料の価格高騰や円安の進行など収益を圧迫する様々な要因が加わり、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況下においても、日常生活を支えるインフラ機能としての社会的使命を果たすべく、感染症防止策を徹底したうえで、減便ダイヤなど営業規模を縮小した事業活動を行ってまいりました。

[鉄道事業]

鉄道事業は、依然として続くコロナ禍においても、お客さまに「ほほえみと元気」を提供すべく、感染症防止策を徹底したうえで、沿線の観光施設や飲食店のPRを中心としたイベント「いずっぱコスプリングフェスタ」を開催したほか、各種企画乗車券やオリジナルグッズのオンライン販売の強化、企画電車の運行などを行ってまいりました。また、サイクルトレインのPR強化に努めたほか、スマートフォン決済にて購入できるモバイル乗車券「RYDE PASS（ライドパス）」を導入し、乗車券の購入機会を拡大したほか、1月より当社沿線地域が舞台となった長編歴史ドラマに関連したラッピング電車の運行、沿線の高校野球部の全国大会出場を応援するヘッドマーク掲出など積極的なPRに努め、定期・定期外収入ともに前期を上回りました。

この結果、鉄道事業の営業収益は、19億44,573千円（前期営業収益18億4,701千円）、営業損失は、5億59,004千円（前期営業損失7億91,090千円）となりました。

[バス事業]

バス事業は、依然として続くコロナ禍のなか、乗合バス部門において、交通系ICカードの利用可能エリアを沼津・三島エリアまで拡大するなど利便性の向上に努めたほか、貸切バス部門において、一般旅客団体のご利用は依然低調ながら、国際的スポーツ大会関連輸送の受注や新たな契約輸送の獲得に努め、10月からは国の補助金を活用した周遊バスや貸切バスの実証運行を開始し、周辺市町の活性化に寄与するとともに、バイ・シズオカや神奈川県民割を活用した当社オリジナルの募集型企画旅行を実施するなど増収に繋げてまいりました。

この結果、バス事業の営業収益は、18億62,445千円（前期営業収益15億6,385千円）、営業損失は、6億31,764千円（前期営業損失8億82,153千円）となりました。

なお、箱根地区で運営していた水陸両用バス事業については、4月に同じ西武グループである株式会社プリンスホテルへ事業譲渡いたしました。

[タクシー事業]

タクシー事業は、コロナ禍においても三密機会を軽減できる輸送機関としての一定の需要を下支えとし、主に高齢者のワクチン接種時の交通手段として需要喚起に努めたことや、国際的スポーツ大会関連輸送の受注など増収に努めてまいりました。また、12月からは国の補助金を活用したシャトルタクシーの実証運行を伊豆の国市内で開始し、市内の活性化に寄与するとともに増収に繋げてまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は、16億73,950千円（前期営業収益13億26,705千円）、営業損失は、3億6,890千円（前期営業損失6億69,926千円）となりました。

なお、経営資源の集中と業務の効率化を目的とし、4月に伊豆箱根交通株式会社を存続会社、伊豆箱根タクシー株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

[レジャー・不動産事業]

レジャー事業については、全国を対象に発出された1度目の緊急事態宣言により事業活動が大きく制限された前期から回復傾向にあるものの、個人・団体ともにお客さまのご利用は低調に推移いたしました。このような状況下、各事業や施設において、営業内容の機動的な変更や効率的なオペレーションの追求などにより固定費の削減に努めてまいりましたが、依然として厳しい事業環境が続きました。

鋼索鉄道事業は、箱根十国峠ケーブルカーにおいて、頂上広場に設置したドッグランが三密を避けたペット連れの個人のお客さまのご利用につながりました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、三密を避けた外出手段としてマイカー利用および二輪車の通行需要により堅調に推移しておりましたが、7月の大雨により路面が一部崩落し全線通行止めを継続しております。

船舶事業は、箱根航路において、コロナ禍以前のような国内外の個人・団体のお客さまのご利用は戻らず低調に推移いたしました。

飲食店・物品販売業は、十国地区の箱根十国峠レストハウスおよび箱根地区のドライブインにおいて、飲食・売店部門ともに、緊急事態宣言の発出などによる外出自粛の影響を受け、個人・団体のお客さまのご利用は依然として低調に推移いたしました。なお、箱根湖尻ターミナルは、2020年4月より継続して営業を休止しております。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、ホームページをリニューアルし、7月に“遊ぶ・学ぶ・ふれる”体験施設「みとしーラボ」を新規オープンし施設の魅力向上に努めたことから、個人のお客さまのご利用は堅調に推移いたしました。また、インターネット広告やメディアへの露出による宣伝広告を効率的に行い需要喚起に努めるとともに、コロナ禍において外出自粛中のお客さまにも楽しんでいただけるようオリジナルグッズのオンライン販売を強化するなど増収に努めてまいりました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、緊急事態宣言の発出などによる外出自粛の影響を受け、観光を目的としたお客さまのご利用は依然として低調に推移いたしました。

広告業においては、沿線イベントの中止や、先行き不透明な景況感を反映し、クライアントの広告宣伝費削減の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化し、外部賃貸による保有資産の有効活用を継続しております。6月に三島市西若町のテナントへの賃貸、12月に田町駅の事務所を外部賃貸いたしました。さらに、前期に複数の新規賃貸を開始したことによる増収や、各種賃貸物件の空室解消に向けた積極的な営業活動が功を奏し、売上高は前期を上回りました。

保険代理店事業は、既存契約者の高齢化や免許返納に伴う解約者数の増加が影響し、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は、19億95,248千円（前期営業収益21億73,425千円）、営業損失は、59,324千円（前期営業損失2億86,010千円）となりました。

なお、十国地区で運営していた箱根十国峠ケーブルカーならびに箱根十国峠レストハウスについては、2月に富士急行株式会社へ事業譲渡いたしました。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による行動・価値変容により、ピフォーコロナに完全には戻りきらないことが見込まれます。加えて少子高齢化の進行にともなう人手不足と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化がこれまで以上に加速すること、さらに燃料費・電気料金・原材料価格の高騰等が予測されることから、将来展望を見据え、従来の業務体制や事業の枠組みを越えた変革が求められております。当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、引き続き業務の効率化とお客さまのニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供に注力するとともに、地域との関わりをこれまで以上に強化し、当社グループが持つ事業・サービスと事業領域を越えたサービスを組み合わせることで、唯一無二のサービスの創出に努めてまいります。今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢

献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのP D C Aサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。なお、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境を整備するなど、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、国内需要および訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策の準備を強化してまいります。各施設において、個別マーケティングの強化を徹底し、「新しい生活様式」に対応するオリジナリティのある商品やきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方法の変化に対応するために、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なP R方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。また、海外への直接セールスなども強化し、当社施設の認知度向上や誘客に繋げてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件の一部において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制や内部統制システムを含むコーポレートガバナンス体制の更なる強化を図るとともに、C S R（企業の社会的責任）活動についても重要な課題と捉えております。一般的にE S G（環境・社会・ガバナンス）と呼ばれる活動を、当社グループは「サステナビリティアクション」と呼び、持続的な成長を遂げるために取り組んでまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		212,853		405,268
受取手形及び売掛金		289,744		—
受取手形		—		261
売掛金		—		349,700
商品		16,057		12,954
貯蔵品		112,664		120,406
その他		353,318		163,825
貸倒引当金		△ 5,032		△ 4,687
流動資産合計		979,606		1,047,729
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4,057,072		3,605,247	
機械装置及び運搬具(純額)	551,733		466,913	
土地	17,525,919		16,027,724	
リース資産(純額)	455,123		382,565	
建設仮勘定	21,127		30,553	
その他(純額)	146,586		132,423	
有形固定資産合計		22,757,564		20,645,428
無形固定資産				
リース資産	37,298		30,815	
その他	331,713		310,557	
無形固定資産合計		369,011		341,372
投資その他の資産				
投資有価証券	50,197		50,147	
長期貸付金	235,000		220,000	
繰延税金資産	6,542		6,542	
その他	42,996		59,323	
貸倒引当金	△ 125,000		△ 117,500	
投資その他の資産合計		209,736		218,513
固定資産合計		23,336,312		21,205,314
資産合計		24,315,919		22,253,044

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		310,189		258,491
短期借入金		9,641,560		11,362,200
リース債務		115,199		120,972
未払法人税等		13,667		12,131
賞与引当金		63,606		70,396
商品券等引換損失引当金		42,292		41,197
その他		1,386,358		1,355,940
流動負債合計		11,572,874		13,221,329
固定負債				
長期借入金		560,200		188,000
リース債務		428,554		337,049
繰延税金負債		189		7
再評価に係る繰延税金負債		3,946,335		3,491,636
退職給付に係る負債		1,762,066		1,650,382
役員退職慰労引当金		23,301		24,341
資産除去債務		158,899		134,307
その他		343,413		344,203
固定負債合計		7,222,960		6,169,928
負債合計		18,795,834		19,391,257
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 3,882,528		△ 5,498,200
自己株式		△ 17,016		△ 17,016
株主資本合計		△ 2,933,636		△ 4,549,309
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		8,413,724		7,403,225
退職給付に係る調整累計額		39,996		7,869
その他の包括利益累計額合計		8,453,721		7,411,095
純資産合計		5,520,084		2,861,786
負債純資産合計		24,315,919		22,253,044

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
営業収益		6,228,129		7,000,913
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	8,023,730		7,802,980	
販売費及び一般管理費	831,722		752,591	
営業費合計		8,855,452		8,555,571
営業利益		△ 2,627,323		△ 1,554,657
営業外収益				
受取利息	4,038		3,450	
受取配当金	2,052		2,052	
受託工事収入	6,629		—	
受取保険金	19,268		3,312	
受取給付金	22,937		—	
バス路線運行維持費補助金	42,524		27,976	
助成金収入	3,285		410	
補助金収入	36,102		77,319	
受取支援金収入	1,820		24,660	
貸倒引当金戻入額	8,411		8,074	
その他	29,770		19,506	
営業外収益合計		176,841		166,762
営業外費用				
支払利息	89,506		95,982	
その他	19,447		26,861	
営業外費用合計		108,953		122,844
経常利益		△ 2,559,435		△ 1,510,739
特別利益				
固定資産売却益	1,910		2,148	
工事負担金等受入額	24,343		48,399	
補助金収入	71,027		22,147	
雇用調整助成金	689,616		343,192	
その他	12,623		14,202	
特別利益合計		799,521		430,091
特別損失				
固定資産売却損	996		479	
固定資産圧縮損	97,313		62,651	
固定資産除却損	50,413		2,837	
減損損失	3,963,892		1,857,784	
臨時休業等による損失	218,883		—	
その他	45,807		54,926	
特別損失合計		4,377,306		1,978,680
税金等調整前当期純利益		△ 6,137,221		△ 3,059,328
法人税、住民税及び事業税	6,696		6,297	
法人税等調整額	△ 964,654		△ 454,880	
法人税等合計		△ 957,958		△ 448,582
当期純利益		△ 5,179,263		△ 2,610,745
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		△ 5,179,263		△ 2,610,745